



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9978 URL <https://www.bunkyodo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績 (2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	12,753	—	44	△85.3	71	△77.3	91	△70.5
2021年8月期第3四半期	14,686	△11.7	303	△11.4	314	4.8	311	△5.9

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 91百万円 (△70.5%) 2021年8月期第3四半期 311百万円 (△5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	2.14	1.75
2021年8月期第3四半期	10.26	6.17

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年8月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第3四半期	10,162	1,190	11.7	△11.05
2021年8月期	10,799	1,098	10.2	△20.77

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 1,190百万円 2021年8月期 1,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年8月期の連結業績予想 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	—	50	—	70	—	60	—	1.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 1. 2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。
 なお、2021年8月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。
 通期 : 売上高 9.7%減、営業利益 86.3%減、経常利益 81.7%減、
 親会社株主に帰属する当期純利益 83.6%減
 2. 2022年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2022年6月30日までに種類株式の転換により増加した普通株式を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期3Q	42,912,340株	2021年8月期	40,724,840株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	28,023株	2021年8月期	27,973株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期3Q	42,472,252株	2021年8月期3Q	30,170,947株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

K種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—		
2022年8月期（予想）				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、依然として厳しい状況にある中、ワクチン接種等の対策により段階的な経済活動の再開とともに回復の途上にあります。国内外の感染症の動向、またロシア・ウクライナ情勢や円安などに起因した資源価格の高騰等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましては、前連結会計年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、巣ごもり需要により売上は好調に推移しておりました。しかしながら、国内の新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、行動制限も徐々に緩和され、外食・娯楽・旅行関連業が回復の兆しを見せるなど消費行動が外出再開へ向かい、2021年8月頃から需要は減退し、業況は悪化に転じております。また、個人の消費支出の動向としては、エネルギー価格や食料品価格の高騰により生活必需品に圧迫され、教養娯楽使用品への支出は減少し、厳しい業績推移が続いております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画に基づいて、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。各事業の運営状況は次の通りです。

主力の書店事業については、引き続き厳しい経営環境の下、棚卸資産の評価の見直しによる商品評価損を計上していた商品の一部を安価での売却を進めてまいりました。また、二子玉川店及び新城駅店、R412店の大規模改装を行い、お客様からは高評価を得ており、好調に推移しております。また、不採算店舗におきましては、5店舗の閉店を行いました。

新規事業として開始いたしました教育プラットフォーム事業では、プログラミング教室「プログラミング教育 HALLO powered by Playgram × やる気スイッチ TM」に加盟し、2022年1月にHALLO 文教堂 溝ノ口教室を開校、続いて2022年5月にHALLO 文教堂 R412校を開校しました。ともに、順調に生徒を獲得し、進行しております。

一方で、当社グループ全体といたしましては2022年2月28日に株主名簿が確定し、2021年8月31日の株主数と比較して約1万人の株主様が増加（約150%の増加）したことにより、株式事務代行手数料が増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、書店事業における消費行動の変化による落込みが大きく、総じて引き続き厳しい業績で推移し、売上高は12,753百万円（前年同四半期は14,686百万円）となりました。また、営業利益においては、減収に加えて、資源価格の高騰による運賃、光熱費の増加、株主数増加に伴う諸経費の増加により、営業利益は44百万円（前年同四半期比85.3%減）、経常利益は71百万円（前年同四半期比77.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円（前年同四半期比70.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、売上高についての対前年同四半期比（%）を記載しておりません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、10,162百万円となり、前連結会計年度末に比べて637百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が450百万円、流動資産その他が151百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は8,972百万円となり、前連結会計年度末に比べて729百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が303百万円、短期借入金が140百万円、長期借入金（1年内返済予定分を含む）が217百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は1,190百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が91百万円増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月12日（2022年5月10日に一部訂正）に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,476	1,101,634
受取手形及び売掛金	560,730	571,291
商品	5,900,557	5,791,985
貯蔵品	4,613	4,513
1年内回収予定の長期貸付金	70	70
その他	271,088	119,780
流動資産合計	8,289,535	7,589,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	222,612	294,225
機械装置及び運搬具（純額）	293	72
土地	569,506	569,506
その他（純額）	138,994	160,243
有形固定資産合計	931,407	1,024,047
無形固定資産		
ソフトウェア	14,563	21,631
ソフトウェア仮勘定	1,287	—
電話加入権	32,855	32,855
無形固定資産合計	48,706	54,486
投資その他の資産		
投資有価証券	92,427	69,313
差入保証金	1,413,651	1,401,310
その他	11,867	20,820
投資その他の資産合計	1,517,946	1,491,444
固定資産合計	2,498,060	2,569,978
繰延資産		
株式交付費	12,265	3,066
繰延資産合計	12,265	3,066
資産合計	10,799,861	10,162,320

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,397,510	3,094,134
短期借入金	2,744,089	2,603,915
1年内返済予定の長期借入金	263,227	266,441
未払法人税等	15,140	11,197
賞与引当金	43,650	69,021
事業構造改革引当金	134,431	98,403
その他	297,220	238,693
流動負債合計	6,895,269	6,381,806
固定負債		
長期借入金	2,312,219	2,091,729
退職給付に係る負債	368,496	376,483
その他	125,659	122,151
固定負債合計	2,806,376	2,590,364
負債合計	9,701,645	8,972,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	978,529	1,070,464
自己株式	△18,221	△18,223
株主資本合計	1,098,216	1,190,149
純資産合計	1,098,216	1,190,149
負債純資産合計	10,799,861	10,162,320

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）
売上高	14,686,362	12,753,579
売上原価	10,886,507	9,336,323
売上総利益	3,799,855	3,417,255
販売費及び一般管理費	3,496,202	3,372,632
営業利益	303,652	44,622
営業外収益		
受取利息	13	13
受取手数料	737	1,205
受取家賃	50,319	51,197
補助金等収入	11,423	10,534
その他	13,525	12,346
営業外収益合計	76,019	75,296
営業外費用		
支払利息	40,526	37,110
株式交付費償却	9,199	9,199
その他	14,986	2,087
営業外費用合計	64,712	48,398
経常利益	314,959	71,521
特別利益		
事業構造改革引当金戻入益	17,007	34,336
特別利益合計	17,007	34,336
特別損失		
固定資産除却損	4,814	2,722
賃貸借契約解約損	4,385	—
特別損失合計	9,200	2,722
税金等調整前四半期純利益	322,767	103,135
法人税、住民税及び事業税	11,587	11,199
法人税等合計	11,587	11,199
四半期純利益	311,179	91,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,179	91,935

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）
四半期純利益	311,179	91,935
四半期包括利益	311,179	91,935
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,179	91,935
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人取引に係る収益認識について変更が生じております。代理人取引に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は326,274千円減少し、売上原価は326,274千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の店舗において営業時間短縮を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期について現時点では見通しを立てることは困難であり、当該状況は当連結会計年度の一定期間にわたり継続すると仮定して、当第3四半期連結累計期間の会計上の見積りを行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、主要株主である日販グループからは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、営業利益44百万円、経常利益71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円を計上し、純資産額は1,190百万円となりました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大による本事業再生計画への影響が不透明であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、引き続き事業再生計画における施策を実行、新規事業の展開へ注力することで、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、したがって、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。